

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	こども未来部
妊娠出産子育て支援交付金					担当課名	子育て支援課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
86	国庫補助	こども 家庭庁	令和4年12月	令和5年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	277,550 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍における物価高騰や地域のつながりも希薄となったことから、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。こうした中で、市町村の創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭支援の実効性を高めることに取り組んだ費用の県負担分の補助を行う。 ②需用費、使用料、委託料、応援ギフト補助金 等 ③伴走型相談支援に要した経費*県負担分1/4 妊娠、出産応援ギフト（妊娠届、出産届出時に面談し、各50千円を支給）*子の数*県負担分1/6 ④妊婦及び養育者						市町村	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県内全市町村で創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行った。 【成果（効果）】 物価高騰の中、孤立感・不安感を抱く妊婦・子育て家庭への支援が喫緊の課題となっていたため、伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施した。出産・子育て応援ギフトの支給による経済的な支援に加えて、本支援が伴走型相談を受けるきっかけになり、相談支援の実施率を高めることで、必要な支援が確実に妊婦・子育て家庭に届き、支援の実効性を高めることに繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・実施市町村 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・41 【公表（取りまとめ）時期】 ・公表予定なし							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・コロナ禍における物価高騰の中で、経済的な支援が必要となり、また、地域のつながりも希薄となったことから、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、市町村の創意工夫により、物価高騰にかかる経済的支援と伴走型相談支援を一体的に行うことで、妊婦・子育て家庭支援の実効性を高めることが期待できる。 ・出産前から継続的に支援することで、出産後に必要な支援サービスの利用にスムーズにつながり、ひいては虐待の未然防止に資する。 【課題】 ・実施主体である市町村が各地域の特性や事情に応じて、創意工夫を凝らして行うこととされているため、どのような体制で行うべきかの検討に苦慮している。 ・面談対象者・回数の増加により、保健師等の専門職の確保が必要であるが、新たな人材を確保できないことが課題である。							
・デジタル化により、申請者の利便性向上、子育てサービスなどの情報提供をタイムリーに行えることや、給付事務の負担軽減にもつながると考えられる。							